

TPP交渉参加に反対する意見書の提出について

TPP交渉参加に反対する意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成23年3月25日提出

秦野市議会環境産業常任委員会  
委員長 福 森 登

提案理由

国際競争力の強化と国内農林水産業の保護を両立させることのできない、TPP交渉に参加しないよう、国に意見書を提出するものであります。

## TPP交渉参加に反対する意見書

政府は、閣議決定した「包括的経済連携に関する基本方針」の中で、TPPについて、交渉の参加・不参加の判断は先送りしたものの「関係国との協議を開始する」とした。

我が国がTPPに参加すれば、農業大国である諸外国からの農産物輸入が完全自由化され、それにより米の生産は9割減少し、食料自給率は現状の40%から14%程度に低下する。

さらに、農林水産省の試算によれば、農林水産業及び関連産業でGDPが7兆9,000億円程度減少し、340万人程度の雇用が失われるとされており、我が国の農林水産業や地域経済は、深刻な打撃を受ける。

TPPへの参加は、長期的な国家戦略の中で、国内の地域産業をいかに守り、強化するという視点で、慎重な議論が必要である。

我が国に求められるのは、持続的な存続が危ぶまれる農業を立て直し、食料自給率を向上させることであり、安心して生産できる環境を国の責任で整えることである。

したがって、国においては、国際競争力の強化と国内農林水産業の保護を両立させることのできない、TPP交渉に参加しないよう要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月25日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
様

秦野市議会議長 平 沢 信 子